

わが国近世の島嶼人口

一、はしがき

一 最 芳 秋

わが国近世中期以降（以下、中期以降と略称）の人口現象に関して、その趨勢および移動性においてともに停滞・固定的であったことは、今日では定説化している。しかし、かかる見解は全国人口をトータルに概観した際にいわれるもので、保守退嬰の風潮が目立ち、幕藩体制の強化が画されつつあった中期以降においても、人口現象は地域によって区々であった。すなわち中期以降における全国人口の停滞現象は地域による停滞および増加減少の相殺し合った結果で、著しい上昇を呈した地域もみられた。

大著『日本の人口』の著者トイバー、I・B・は、多分に印象的かつ抽象的にはあるが、「（近世日本の人口）増加は地理的孤立により保護されるか、將軍に対する帰順がいくらか名目的であった外様大名の地方的勢力によって保護された地域の特徴となっている」⁽¹⁾と述べている。筆者は後者の事例を萩藩領においてみ、その動態に関する

実証的研究を試みた(2)。小論では前者、すなわち「地理的孤立により保護された」地域とは島嶼を指すものと解し、その若干をとりあげて、トイパー説の正当性を闡しようとするものである。

地理学的に島嶼(3)を対象に選んだ研究は枚挙にいとまがない程であるし、主題あるいは目的意識も広範にわたっている。しかし、島嶼の近世人口に焦点を置いた業績は、以下で引用紹介することく、これまで皆無ではないが、最近ではほとんど試みられていないといっても過言ではない。これは関係資料の量質両面における制約もさることながら、基本的には人口地理学および島嶼地理学の分野における体系化ないし方法的立場の未熟さに原因するものと考えられる。

このような状況の困難性を認識しながら、経験と洞察力の乏しさをかえりみず、敢て小論を公にするのは前稿に掲げた意図(4)をなお切実に抱くからにはほかならない。

二、本 論

小論で対象としてとりあげたのは、周防大島(沖家室島を含む)・塩飽諸島・小豆島・忽那諸島の瀬戸内海島嶼と、佐渡・隠岐・宍岐・対馬および五島の各島嶼である。

多くの島嶼から少数をとりあげて意義ある研究成果を収めるためには、帰納的・演繹的を問わず、何らかの指標によっていくつかの島嶼群に分類されたそれぞれのサンプルであることが望ましい。しかし、上記の島嶼は全く資料の關係による便宜的な選択によるものである。しいて分類すれば、前四者を内海性島嶼、他をこれに対して外洋性島嶼と一応二分されよう。

第1表 大島の人口

	人口	増加 指数
元文2 (1737)	15,693	100.0
寛政2 (1790)	33,432	213.0
文政6 (1823)	48,428	308.6
天保2 (1831)	55,060	350.8
安政2 (1855)	61,108	389.4
文久元 (1861)	63,527	404.8

1. 元文2年人口は「地下上申」、他は「戸籍帳」による。
2. 平群島、遠崎村を含む。

部の島本の人口の三分の一から二分の一へと上昇した。耕地の地目別反数は「地下上申」では不明であるが、「注進案」によれば、島本では水田と畑地の割合が三対二に対し、島末では一対二で、後者では畑地が圧倒的に多かった。また田高の増加率においては両者に大差ないが、畑高のそれでは島本でわずかに減少したのに対し、島末では四〇%近くの増石がみられた。このような畑地卓越の島末に人口のより急激な増加現象がみられたのはサツマイモ普及の直接的影響とみなさ

いずれにしても島嶼分類は研究の便宜的な操作で、研究成果の集積によって修正され得るものである。

1 内海性島嶼——瀬戸内海島嶼を中心に——

わが国島嶼群のなかでもっとも特異な性格と機能を持つと考えられる瀬戸内海島嶼に関して、二神弘氏⁽⁵⁾は個々の島嶼の人文現象の究明には地方との関係においてなされるべきことを強調された。すなわち中国文化領域あるいは四国文化領域の時間的・空間的制約においてその人文地理学的認識が成立するとした。瀬戸内海島嶼性の全体的把握に關してのすぐれた試論と贅意を表しつつも、以下では各島嶼を個別にとりあげて人口現象を考察していく。

(1) 周防大島 萩藩では中期以降も人口増加がみられたのであるが⁽⁶⁾、ことに大島人口の増加はめざましかった。元文二年(一七三七)頃に成った『防長地下上申』(以下「地下上申」と略称)では一三、五四四人であったが、天保二年(一八四一)の実績を示すと思われる『防長風土注進案』(以下「注進案」と略称)では五三、五八四人を数え、およそ一〇〇年間に四倍弱の著増であった。ことに東半部の島末では六倍増で、これによって島末人口は西半

れる。大島でサツマイモが盛んにつくられるようになったのは一七三二―五一年ころで、それまで大島人口は停滞気味であった(7)。

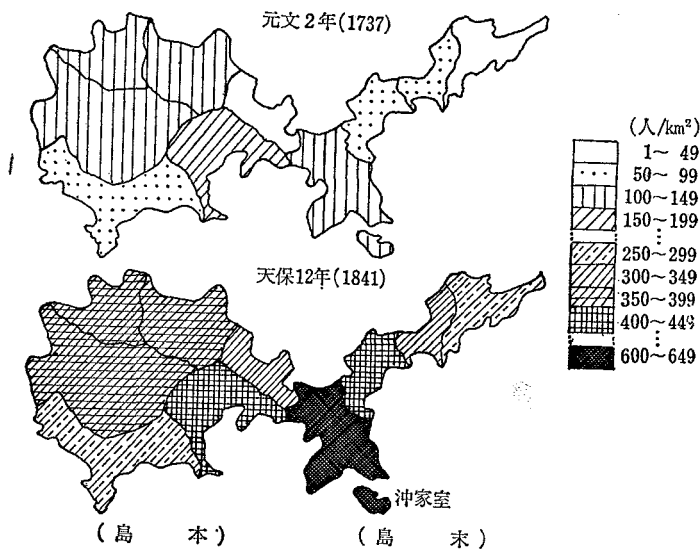
サツマイモの導入によって食料供給面で一応安定性が高まり、飢えに対する危険性は低下したが、そこには何ら生活面での向上は見られなかった。このことは零細な土地も所持するかしないか程度の小農、いわゆる亡土百姓の増加がきわめて多いことから明らかである。「地下上申」と「注進案」においてみると、全戸数の増加は二・七倍であったのに対し、亡土のそれは実に四・三倍に達し、島末において特に激しかったことはいうまでもない。かくて全島の亡土率は四〇%未満から六〇%強へと著しく上昇した。

ところで近世中期に至って、商業資本の登場とともに、木綿織が全島にわたって成立するようになった。幕末期、各村とも女子の農閑稼ぎの第一は木綿織で、「注進案」によれば、大島の木綿売捌反数はほぼ一八万反(8)で、藩全体の約四分の一を占め、商業資本の中心小郡・三田尻地域を上まわっていた。これからの収益は銀千貫にも達し、米一万石に相当した。このような木綿織の盛況は藩が貧民救済事業として奨励した(9)ことも与って力があつたが、人口の増加、とくに女子の遊休労働力を内包した亡土層の激増と密接な関係があることはいうまでもない。そしてまた木綿織の発達は同時に紺屋や綿実の搾油業などの関連産業の成立を促し、この分野での人口支持力の上昇も無視できなかつた。

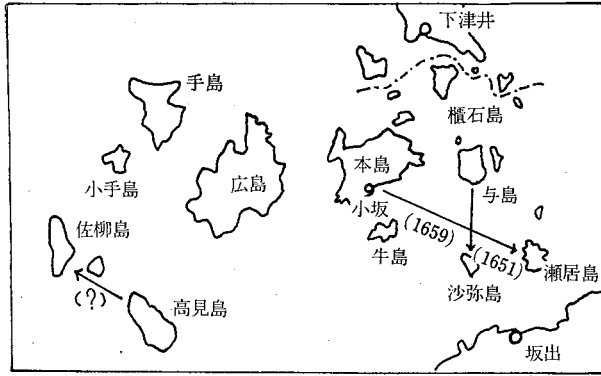
さらに漁業の発達にも注目しなくてはならない。早くから浸透していた商品経済の発達を背景に、中期以降、漁家生産による小商品生産者層の著増現象が全島の海上にみられた。元文から天保までの約一〇〇年間に七―九倍の人口増をみた沖家室や地家室は、ともに瀬戸内海の海上交通の結節地としても機能したが、中期以降にめざましい発展をとげ

た代表的端浦であった。前者は元禄十二年（一六九九）、後者は宝永二年（一七〇五）、ともに紀州網を招いて成長していった¹⁰。ことに漁場と港に恵まれた沖家室にはその後各地から漁民が来て住みつくようになり、貞享頃（一六八四〜八七）四〇戸ほどであったのが¹¹、「注進案」では四四八戸に殖え、このうち三八九戸が亡土であった。このような他国からの入込漁民による人口増加や集落の形成は他の浦にもみられた¹²。しかもかかる漁業社会では分家が容易であり、末子相続制が普遍的であったことも相俟って、漁業人口の拡大再生産的增加がみられるに至った。そして豊かな女子の余剰労働力は挙げて機械業に向けられた。

このようにして高まる人口圧は間もなく出稼をも必然かつ盛大なものとした。「注進案」によれば出稼者は三、一二五人を数え、大島人口



第1図 周防大島村別人口密度の変遷（村域は明治22年現在）



第2図 塩飽諸島

の実に五・六％に達していた。とくに日ひくま前村では全人口の一〇％以上に当る村民が出稼を行ない、それからの収入は全村収入の略半分を占めた。

要するに中期以降における大島人口の幾何級数的な増加現象は、サツマイモの導入によってその発現条件が付与され、機織業や漁業、廻船業の進展に伴う商品経済の拡大と浸透によって加重された。基本的には大島が全国的にみて

もっとも先進的な商品流通の中軸を占める位置に存した地理的有利性の歴史の必然であった。

(2) 塩飽諸島 大小二八の島嶼からなるが、初め塩飽七島と一般に呼ばれたのは、かつては常住の島嶼が七つであったからである。本島・与島・牛島・広島・手島・高見島および櫃石島がそれである。ところが慶安四年(一六五二)与島から沙弥島へ、万治二年(一六五九)本島から瀬居島へ、年代は不明であるが、高見島から佐柳島へと、それぞれ移住があった⁽¹⁸⁾。

天正一八年(一五九〇)、いわゆる人名制が成立し、廻船業が塩飽経済の根幹として確立されると、その盛大化は人口増加を惹き起し、上記のような移住と分村の成立を結果した。高見島から佐柳島への移住も他の移住期とほぼ同じころと推測される。ことに寛文一二年(一六七二)、西廻航路が開かれるや、塩飽船の活躍は目ざましく、とり

第2表 塩飽諸島の人口

	人 口	増加指数		人 口	増加指数
寛政 8 (1796)	9, 122	100. 0	10	9, 846	107. 9
9	9, 149	100. 3	11	9, 867	108. 1
10	9, 138	100. 1	12	9, 936	108. 9
11	9, 139	100. 1	天保元(1830)	10, 023	109. 9
12	9, 171	100. 5	2	10, 088	110. 6
享和元(1801)	9, 210	100. 9	3	10, 064	100. 3
2	9, 257	101. 5	4	9, 977	109. 4
3	9, 295	101. 9	5	9, 941	109. 0
文化元(1804)	9, 136	100. 1	6	10, 031	109. 9
2	9, 414	103. 2	7	10, 012	109. 7
3	9, 141	100. 2	8	9, 996	109. 6
4	9, 171	100. 5	9	9, 715	106. 6
5	9, 248	101. 4	10	9, 552	104. 7
6	9, 270	101. 6	11	9, 540	104. 6
7	9, 329	102. 2	12	9, 585	105. 1
8	9, 420	103. 2	13	9, 607	105. 3
9	9, 436	103. 4	14	9, 692	106. 2
10	9, 572	104. 9	弘化元(1844)	9, 790	107. 3
11	9, 382	102. 8	2	9, 887	108. 4
12	9, 359	102. 6	3	9, 944	109. 0
13	9, 371	102. 7	4	10, 015	109. 8
14	9, 491	104. 0	嘉永元(1848)	10, 096	110. 6
文政元(1818)	9, 451	103. 6	2	10, 140	111. 1
2	9, 533	104. 5	3	10, 144	111. 2
3	9, 583	105. 0	4	10, 180	111. 6
4	9, 748	106. 2	5	10, 154	111. 3
5	9, 739	106. 7	6	10, 125	111. 0
6	9, 793	107. 3	安政元(1854)	10, 188	111. 7
7	9, 759	106. 9	2	10, 238	112. 2
8	9, 709	106. 4	3	10, 273	112. 6
9	9, 786	107. 3			

西山松之助：大阪・兵庫・西宮・塩飽嶋人口統計表（歴史学研究第157号）による。

わけ北前において顕著であった。しかし、間もなく買積を主とする商人自営の商船が各地に登場して、競合してきた。海難の可能性が大きかったことも原因となつて、特権的な買積を主にした塩飽船はしだいに圧迫され、北前から締め出されるようになった⁽¹⁴⁾。早くも元禄一〇年（一六九七）の文献には大半の塩飽船が明船になつて困っている旨の記載が残っている⁽¹⁵⁾。

この当時の人口規模は分からないが、退潮の目だった享保期（一七一六～三六）には、前記一〇島の総戸数二、〇三五、人口九、七二三であった。現在判明しているその後の人口は第二表の如くである。寛政九年（一七九七）以降約六〇年でおよそ一三%の増加であったが、年間二%ほどであるから比較的緩慢であった。

いずれにしても経済ポリウムの小さい塩飽は廻船業の不振によつて非常な過剰人口に悩んだ。再び中世以前の漁村への回帰がみられたが、中世から近世にかけての廻船業の発達につれ、塩飽をめぐる漁場は下津井漁船や高松領香西浦の鯛船の漁場になつていた⁽¹⁶⁾。こうしたなかにあつて、激しい人口圧は出稼者の輩出を必然たらしめた。このうちには従来の船乗渡世も多かったが、大工職の成立と増加が注目を引く。多くの小島嶼から成つていながら、廻船業にみられた島民たちの共同体的結束の強さが基盤となつて、多数の大工を簇生せしめたのである。

第三表は明治五年の壬申戸籍を資料としたもので、ほぼ幕末期の職業構成を示していると考えられよう。いま塩飽七島に限つてみれば、大工職だけで全体の四〇%近くを占め、船乗渡世を加えるとはほぼ五〇%に及んだ。このように中期以降は島外に稼ぐ大工と船乗渡世によつて塩飽島民の生活と経済が支えられて明治に至つたのである。移住によつて開かれた佐柳・瀬居島には漁民が多く、本島の漁民はほとんど小坂浦に集住していた。親村的存在の小坂浦は能地漁民の移住⁽¹⁷⁾によつて成立した毛人集落であつた。

第3表 塩飽の島嶼別職業別戸数 (明治5年)

	農 業	漁 業	大工職	船 稼	商 業	その他	計
本 島	173	241	312	8	22	51	807
牛 島	25	12	33	14	0	7	91
広 島	116	5	176	69	1	20	387
手 島	46	1	68	4	0	4	123
櫃 石 島	21	31	15	3	1	12	83
与 島	49	0	6	15	1	5	76
高 見 島	46	32	93	21	0	3	195
小 計	467	322	703	134	25	102	1,762
瀬 居 島	1	117	0	0	0	0	118
沙 弥 島	4	9	1	1	0	0	15
佐 柳 島	3	267	3	2	0	0	375
小 計	8	393	4	3	0	0	508
合 計	475	715	707	137	25	102	2,270

小野論文—注(13)—332ページによる。

以上のように近世塩飽では、その初期においては廻船業の発達に伴い人口は増大し、多分、延宝・貞享期(一六七三〜八七)にそのマキシマムを示したであろう。そして中期以降は出稼によって過剰人口を維持した。つまり塩飽では終始、人口支持力を島外の経済力に大きく依存せねばならなかった点で、狭小かつ土地生産力の乏しい島嶼の典型を示した。

(3) 小豆島 元和年間(一六一六〜二四)から寛文年間(一六六二〜七三)までの略半世紀間に、戸数は僅かながら減少したのに対し、人口は七%ほど増加した。しかし大勢としては戸口ともに停滞的であったといつてよい。ところが寛文後、宝永七年(一七一〇)までの四、五〇年間に戸数はおよそ七〇%、人口は六〇%近い著増をみせ、三・一万人余に達した。しかし、約二〇年後の元文四年(一七三九)には両者ともに減少し、人口は三万人を割った。さらに一〇〇年後の天保九年(一八三八)では人口規模は不明であるが、戸数は二割かた増加

第4表 小豆島の人口

	人 口	増加指数
元和年間 (1616~24)	18,796	100.0
寛文年間 (1662~73)	20,065	106.7
宝永7年 (1710)	31,026	165.1
元文4年 (1739)	29,676	158.4
天保9年 (1838)	※35,400	193.6
明治13年 (1880)	40,731	216.7

小豆郡誌 179ページ以下による (※筆者推算)。

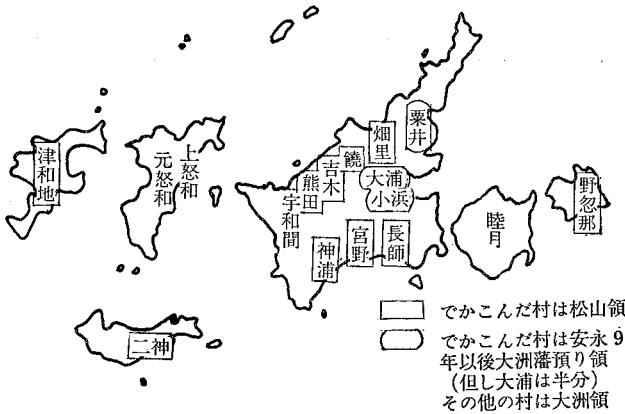
余、一戸当り、一・七人強を数えた。しかし、小豆島の廻船業も塩飽の場合と同じような性格を有していたとすれば、その最盛期はやはり一七世紀後半であったと思われる。すでに元禄二年(一六八九)、御用加子浦としての特権が廃止された(20)ことはそのことを示唆するものである。

島内の食料不足解決のため、廻船業の盛大化とともに、農地の開拓も急速におし進められたが、小豆島製塩業の最盛期は元禄後で、そうめん業が農閑余業として重要な地位を占めるようになったのもこの頃からである。一方、質入ないし書入の証文が多く発見されるようになる(21)のも加子浦廃止前後からで、他国出稼もみられるようになってき

した。いま戸数と人口の増減に順行関係を仮定し、村ごとに人口を推算すると、天保期の小豆島人口およそ三・五万人となる。宝永七年人口を基準とすれば、年間千人当り一・四人程度であるから、増加と規定するのはふさわしくない。塩飽同様、漁業と廻船業を営みつつ近世的な生産体制をすでに中世末にとげていた(18)小豆島は近世初期、はやくも人口の過剩現象を呈したと推測される。

一七世紀前半の人口停滞はこれを暗示している。島原の乱後の彼地への集団移住(19)は幕命によるものではあったが、これは当地の人口圧緩和を僅かなりとも機能した。

ところで一七世紀後半から十八世紀初頭にかけての急増現象を説明してくれる具体的な資料を欠くが、西廻航路の発達に伴う廻船業の活発化がもつとも直接的かつ主要な動機だったと察せられる。当時、加子役に従事した者が六、二〇〇人



第3図 忽那諸島の支配入組 中島町誌174ページによる。

た。大阪の川働、伊勢・尾張での漁業稼、九州での材木伐出、武家・町方奉公などがその主なものであった²²⁾。

しかし、廻船業は依然として隆盛を保った。これは石材を積んでの江戸・大阪・九州行、そうめん船としての中国九州行、さらに製塩業や近世後期に至って各村に盛んになったしょうゆ醸造業²³⁾など、島内の商品生産の活況と

照応するものであった。

しかしながら近世化の早かった小豆島では一八世紀初頭以降、人口はさほど増加しておらず、全国に比して略半世紀早く人口の停滞現象がみられたといつてよいだろう。

要するに小豆島においても低い土地生産力の故に、その人口支持力を農業外生産に大きく依存したが、一八世紀初頭以降は島内の各種生産に大きく依存した点で、既述の塩飽の場合とは対照的である。しかし、人口推移の様相は両者はきわめて類型的であった。

(4) 忽那諸島 周防大島の東部に点在し、中島・怒和・津和地・陸月・二神・野忽那などの島嶼からなり、藩政期は松山領・大洲領・天領支配が錯綜していた。

まず松山領について人口増減を島嶼別にみると、一八世紀の数十年間に約二六%、年間千人当たり四〜五人程度の増加であった。松山藩は貞享二年(一六八五)、地坪制度(土地の割替制度)を実施し、

第5表 忽那諸島（松山領分）の人口変遷

	18世紀初	安永5年(1776)	増加率(%)
中島	1,979	2,447	23.6
津和地島	503	764	51.9
二神島	486	450	(-) 7.4
野忽那島	271	424	56.5
計	3,241	4,081	25.9

中島町誌 186ページによる。

島嶼の各村は農業依存への傾斜を強め、漁民の陸上りがみられた⁽²⁴⁾。もともと全島の的に畑勝ちであったが、地坪制度実施後、水田拡張が急速に進められたところもみられた。このことは村の貯水池の築造とその時期から推定できる。最高の人口増加率を示した野忽那はその典型で、六つの貯水池はすべて第五表期間中に設けられた⁽²⁵⁾。このように畑を水田にきりかえることによって農業生産力が上昇する一方、正徳年間（一七一―一五）、サツマイモが移入され⁽²⁶⁾、人口支持力は大いに高まった。

野忽那に次いで五〇%余の増加をみた津和地は沖乗りコースに沿い、海駅として発展した。松山藩にとっては岩城島と並んで、対外的に重要な港市であった⁽²⁷⁾。

このため土地生産力に依存しない人口の増加が著しく、船乗渡世や小商人の活躍が目だった。

二神は人口減少を示した唯一の島嶼であるが、忽那諸島ではもっとも土地生産力が低く、貧窮の度が強かった。明和九年（一七七二）には一石未満の百姓が実に九〇%以上を占めた⁽²⁸⁾。

近世後期に及ぶ人口推移を示す資料はわずかに天領の中島小浜村について分るだけであるが、これによれば享保から天保までの一一〇年間に約九〇%、年間千人当たり八人の増加であった。小浜には水田がなかった⁽²⁹⁾というところで、農業外生産に

第6表 小浜村の人口変遷

	男	女	計	増加指数
享保 18 (1733)	246	258	504	100.0
延享 元 (1744)	273	259	534	105.9
宝暦 2 (1752)	285	290	575	114.1
明和 元 (1764)	307	327	634	125.8
寛政 元 (1789)	362	351	713	141.5
天保 13 (1842)	471	452	923	182.9
天保 14 (1843)	482	463	948	188.1

中島町誌 224ページによる。

依存する職種の人口増加が推察される。事実、寛政元年（一七八九）には全戸数一三〇に対して、小商人二一、大工五、木挽五、桶師二、馬喰一がおり⁽³⁰⁾、二五%近くが非農業分野が占めていた。大工以下の職はほとんど出稼者であり、小商人の中にも郷店を開いて商売をするほか、行商か島内産物を買集めて他所へ売りに行くものが多かった⁽³¹⁾。出稼は松山領の各村からも出ており、幕末になるにつれ盛んになった。

大洲領村落に関しては資料を欠くのではっきりしないが、松山領や小浜の傾向と大差ないものと考えられる。

なお地坪制に与らない百姓（無給分）や漁民は他所から入島したもので、後者は能地や岩城・蒲刈島から来た⁽³²⁾。

いずれにしても当初は農業を中軸とした忽那諸島でも、中期以降、人口の増加現象がみられた。地方郷村の人口が一般に減少を示したのとはきわめて対照的である。基本的には伊予沿岸部のみならず、安芸や周防と密接な関係をもち、先進的商品流通の影響を強く受けた結果である。また忽那諸島は他の瀬戸内海島嶼同様、人口の人為的制限を忌避した真宗門徒の地域であった⁽³³⁾。ことも無視できない伏線であろう。

以上、若干の事例についてみたが、緩急と程度の差はあれ、人口は一般に増加傾向をたどったことが知られよう。すでに広島・福山藩における人口増加は沿岸・島嶼部に著しかったことが実証されており⁽³⁴⁾、瀬戸内海域の縁辺部に点在する姫島⁽³⁵⁾・日振島⁽³⁶⁾・伊島⁽³⁷⁾においても人口増加が検証されている。一方、当地域の地方史誌⁽³⁸⁾や各種論文にもかかる現象を確認ないし示唆を与えてくれるものは甚だ多い。かくて近世における人口増加は瀬戸内海島嶼の特徴的な史実と規定できよう。

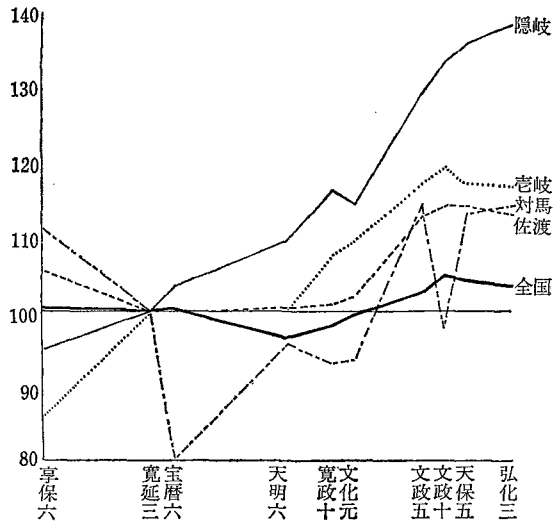
2 外洋性島嶼

ここで対象としてとりあげる島嶼のうち五島を除けば、いずれも淡路とともに一島一國を形成していた。まず統一的資料によって、各島嶼人口の推移を概観してみよう。これによれば隠岐の増加、宍岐の緩慢な上昇、佐渡の停滞と増加、対馬の不安定な動態の様相がよみとれる。そして弘化期にはいずれも全国平均を上まわり、隠岐を除いてはほ

第 1 表 島 嶼 國 の 人 口

	享保 6 (1721)	寛延 3 (1750)	宝曆 6 (1756)	天明 6 (1786)	寛政10 (1798)	文化元 (1804)	文政 5 (1822)	文政11 (1828)	天保 5 (1834)	弘化 3 (1846)	明治 5 (1872)
佐 渡	95,748	90,476	90,511	91,097	91,430	92,410	101,872	103,269	103,132	102,205	103,098
隠 岐	18,133	18,133	19,548	20,707	21,963	21,660	24,437	25,234	25,712	26,208	28,531
宍 岐	19,993	23,200	23,404	23,391	24,968	25,368	26,532	27,624	27,215	27,005	33,010
対 馬	16,467	14,800	11,973	14,136	13,786	13,862	16,963	14,478	16,713	16,904	29,684

関山直太郎：近世日本の人口構造 138, 139ページによる。



第4図 島嶼国の人口変遷 (寛延3年人口=100)

人びとが集まり、明人の来住した事実もある(40)。京町・奈良町・尾張町・諏訪町・会津町などの地名が相川町内にみられるのは、これらの地方からの出身者が多かった証左である。加賀藩のごときは領内百姓が銀山稼として佐渡に渡ることに対してしばしば禁令を出した程であった(41)。

このような急激な人口増加に伴う食料の需要に対しては島内の供給のみでは応じきれるものではなく、大量の移入米を必要とした。しかし、当時の自給自足の原則に促されて、島内の農業生産は飛躍的に上昇した。一方、農業以外

は同程度の増加指数を示した。なお弘化期の人口密度をみると、佐渡・隠岐はほぼ全国水準に近かったのに対し、宍岐の高密度と対馬の低密度がきわだっていた。以下各島嶼別に考察していく。

(1) 佐渡 その近世史のうえで相川銀山の存在は大きな意義をもってしたが、その最盛期は慶長〜寛永頃であった。当時の相川人口に関する確な資料を欠くが、それに対する説は多い。各種古文書には最大は三二万人余、最少でも八万人余とあり、現在から見ても非常に大規模な人口を記載しているが、元和頃(一六一五〜二三)で、鉱山人口は三〜四万人程度であったともいわれる(42)。いずれにしても当時の相川には内外の各地から多くの

④各種産業や交通業なども生起し、活況を示すに至った。このような広汎にわたる社会経済上の進展は人口の自然増加率をも高めていったと推定される。

したがって寛永末期からの相川銀山の衰微は島内一円にわたって経済全般の行詰りを招来した。鉱山関係者には出国の自由を許したので、相川の人口は急速に減少したが、島外に出ずに島内で百姓に転じたものも多く、ことに慶安期（一六四八～五一）以降急激に増加した⁽³⁹⁾。慶長検地で二万石余の高が、元禄検地では一挙に六倍以上の一三万石余に引きあげられたのは、相川人口の急増現象に強く刺激されたばかりでなく、新規百姓数の増加^{||}全島的な人口稠密化の結果でもある。

しかし、すでに人口の飽和状態に陥っていた佐渡は全国に比してほぼ一世紀も早く停滞状態に入り、幕末にまで及ぶのである。ただ小木・赤泊・松ヶ崎などの南西諸港は西廻海運のコースに臨み、中期以降もある程度人口増加がみられたと思われる⁽⁴²⁾。幕末に至っての増加傾向は主に農業生産性の上昇に伴う現象である。

(2) 隠岐 享保六年（一七二一）以前の人口としては、寛文七年（一六六七）一五、九〇一人および元禄三年（一六九〇）一八、九一〇人が知られている⁽⁴³⁾。これらの断片的な数値によれば、一七世紀後半（恐らく前半から）の急増（年間八・二%）、一八世紀前半の著しい停滞が観取できる。そして享保以降は安定的な増加傾向をたどった（年間三・五%）。

近世初期における人口増加は全国一般に通ずる現象で、農業生産性の上昇に伴っていた。隠岐ではいわゆる牧畑農業が重要な意味を担っていた。これはすぐれて孤立的かつ後進的社会における島民の食料自給策として案出され、近世を通じて全島的に成立していた⁽⁴⁴⁾。しかしその人口支持力はきわめて低位で、狭小性の著しい隠岐では人口は容

易に飽和状態に達した。

中期以降の増加傾向は西廻海運の活発化に伴う水産業や林業などの生産活動の進展と、これによる隠岐自体の海運業の発達の影響である。とりわけ水産業の盛況は人口増加に対して直接的動機となった。もともと隠岐は漁場に恵まれ、海産物の商品化はすでに元禄期に始まった。中期以降は西日本における代表的な俵物生産地となり、文化文政期には沿岸の村に生産額が割り当てられ、超過生産には増銀がつけられた⁽⁴⁵⁾。いま島前における俵物生産の一中心であった知夫里島（知夫村）の人口推移をみると⁽⁴⁶⁾、貞享以降文化期まで八〇〇人台で固定であったが、文政七年（一八二四）一、一七九人、天保九年（一八三八）一、二五七人、明治五年一、七五四人とかなり急激な増加がみられた。

(3) 杵岐 近世初頭から干拓が積極的に行なわれ、明暦二年（一六五五）には田高二〇、一六四石、畑高一、四〇五石に対し、新開田一四、二八一石を改出した⁽⁴⁷⁾。一方、同一年、翌三年および天和元年（一六八一）には新開地や人口稀薄地域と思われるところに島民を移住させた⁽⁴⁸⁾。これは土地の割替制度とも関係したが、急速な人口増加に強く影響された結果でもあった。村数も正保期二七にすぎなかったのが、元禄期には五三と略半世紀で倍増した。

しかしこのような人口の急増現象は単に農業生産力の上昇によるばかりではなく、漁業とくに捕鯨業の隆盛によるところが大きであった。杵岐の捕鯨業は寛永初年から盛んとなり延宝二年（一六七四）には杵岐を根拠とした鯨組は一七組を数えた⁽⁴⁹⁾。その当初においては播磨や紀伊から出組をみ、その後は各地から多くの捕鯨出稼者を迎えた。そのなかには杵岐に住みつく者も少なくなく、杵岐人口の動向に大きい役割を果たした。

このように農・漁業を中軸に急上昇をたどった老岐人口は元禄一〇年（一六九七）には二一、五一〇人⁽⁴⁸⁾に達した。しかし一八世紀に入って捕鯨業は退潮のきざしをみせ、相対的な過剰人口を生じて、島外への移出現象が起り、享保六年（一七二一）には二万人を割った。寛延三年（一七五〇）には二・三万人まで増加したが、その後しばらく停滞を続け、天明のころから再度上昇傾向をたどったのは前掲の図表に見る如くである。

なお老岐では耕地拡張は明治初年まで断続的におし進められたが、当初は藩直營で営まれたのが多く、享保以降においては捕鯨業の巨大な利益が投資された干拓が少なくなかった。宝永六年（一七七七）の唐田新田約五〇町歩は老岐の代表的捕鯨家土肥家の投資によるものである。

また享保期には田一、〇三〇町、畑一、七六七町であったが、明治二三年にはそれぞれ一、二九六町、四、二五六町と拡大し、ことに畑の増反が著しかった。すなわち人口増加と直接的に関係した耕地の拡大は、近世前半には水田中心、後半は畑地中心であった。いずれにしても地形および土壌条件に恵まれ、島嶼としては高い耕地率、水田率を示し、農業面での人口支持力は他の島嶼に比してきわめて高かった。

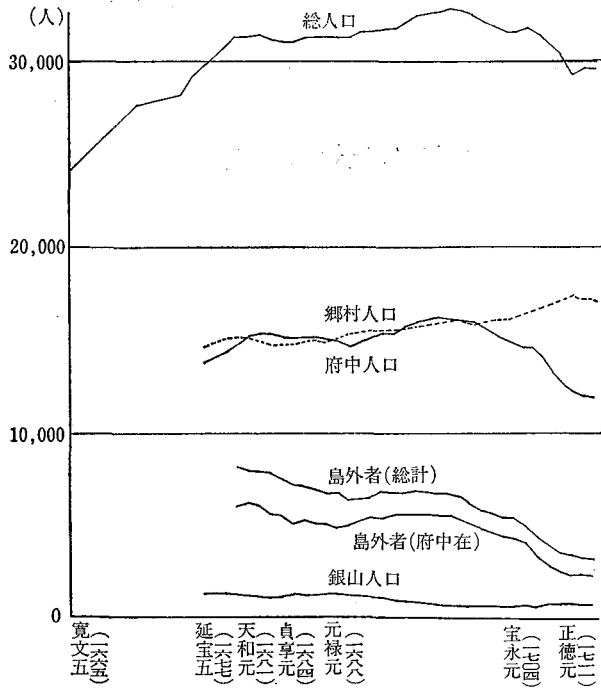
(4) 対馬 まず陶山訥菴の「口上覚書」⁽⁴⁹⁾ によつて寛文五年（一六六五）から正徳二年（一七一一）までの総人口と地域別（府中・郷村・銀山）人口ならびに島外者数の推移をみる（第五図）。

近世初頭の人口規模は不明であるが、当初より上昇傾向をたどつたとすれば、それは天和のころまでで、以降は停滞ないし減少気味であった。地域別にみると府中と郷村の人口規模がほぼ等しいことが注目されるが、後者が緩慢な増加傾向を呈したに対し、前者は一八世紀に至つて激減現象を起した。

ところで延宝八年（一六八〇）年には全人口の四分の一以上を占める八、〇〇〇人余の島外者が在島し、その八〇

象を早期にみられた点で、先の佐渡の事例と類似している。

もともと対馬は生活の資力を朝鮮に大きく依存していた。しかし、鎖国後は食料の自給化を図って、寛文一一年（一六七二）、給人領・寺社領を差引いた残りを公領とし、これを農民に分給し、一定年数ごとに請込地を交替する土地制度を実施した(52)。かかる制度は既述のごとく、忽那諸島や宍岐などにもみられた。しかし、農業条件に極度



第5図 対馬の人口（寛文5～正徳2）

%以上は城下の府中に居住し、城下人口のほぼ半分を占めていた。彼らは多く上方出身で、朝鮮との密貿易に従事していた(50)。鎖国令を遵守した対馬藩では彼らに対して内地送還を断行したが、これは密貿易取締りの理由のほか、他国者を扶養するほどの余裕がない食料事情も大きな原因となった(51)。こうした島外者の移出は城下人口の大幅な減少をもたらしたばかりでなく、全人口の動向に大きな影響を及ぼした。このような近世初期において全人口の趨勢に直接的関係を示すような社会減少と、これに伴って停滞現

に恵まれない対馬ではそれは人口抑制的機能を果たした。農民はその地位を安定させられたが、そのために人口増加は自から制限して、土地の細分化を防いだ⁽⁵³⁾。

一方、藩は府中以外の地での商業活動を禁止し、郷市の存在を許さなかった⁽⁵⁴⁾。したがって商業活動を前提とする漁業の成立は府中以外ではみられなかった。地元では地先の海面を入込み漁民に貸料をとって漁業権を与え、自からは磯の魚介海藻類を採集するだけで、もちろん農漁未分化の形態であった。しかも入込み漁民に対しては郷村の定住を許さなかった⁽⁵⁴⁾。このように対馬では好漁場に恵まれながら漁業の発達およびこれに伴う人口増加は全く期待できなかった。

なお第七表の対馬人口では通じて約一・三万人の除外人口があった。正徳二年(一七二二)二九、五〇三人に対し享保六年(一七二二)一六、四六七人、さらに弘化三年(一八四六)一六、九〇四人に対し明治五年(一八七二)二九、六八四人で、前二者の九年間に、後二者の二六年間にほぼ同規模の一・三万人もの減少や増加があったとは考えられないからである。これら除外人口のほとんどが士族人口であるとすれば、近世対馬では士族人口が全人口の四〇%以上を占めていたことになる。これは全国平均(約六%)はもとより薩摩藩(二六%)⁽⁵⁵⁾に比しても異常に高く、この点でも近世対馬はきわめて特色ある人口構造を示していた。

国境に位置した対馬は朝鮮に対して鎖国をしたばかりでなく、島外者の入島移住をも厳禁した。このような二重構造的な鎖国状態をとった近世対馬の人口現象はわが国全体のそれをシンボライズするものであり、わが国近世人口史上試験管的役割を表徴したといえよう。

- (5) 五島 具体的に全島の人口規模がわかるのは寛文年間(一六六一〜七二)一九、七五八人⁽⁵⁶⁾、元禄八年(一

六九五) 二一、三八三人⁽⁵⁷⁾、明治二年(一八六九) 六七、五四五人⁽⁵⁸⁾の三例のみである。いずれにしても人口増加は歴然で、明治までの約二〇〇年間に三倍以上の増加であった。

五島の近世化の主軸は漁業とされ⁽⁵⁹⁾、ことに捕鯨業の発達に伴う貨幣経済の浸透は五島の近世史の性格を規定した。五島の北部は沓岐・生月とともに西海捕鯨業の一大根拠地として、寛文のころから活況を呈し、各地からの出稼者は夥しい数に達した。

さらに他の漁業に従事する出稼者もまた多かった。捕鯨・罎網加子などの出稼だけでも少なくとも一、〇〇〇人以上はあったといわれ、この外一本釣・延網や旅船行商などを合すれば、年々三、〇〇〇人内外の来島者があったと察せられる⁽⁶⁰⁾。これらのうち五島に住みつく人も少なくなかった。

一方、当初から農業開発を重視した藩では人口増加をも意図して、寛永一九年(一六四二)には上方の流民を、さらに貞享四年(一六八七)には江戸の貧民を領内に移して原野の開拓にあたらせた⁽⁶¹⁾。しかし享保のころからの捕鯨業の退潮に伴い、農業生産力の増強の必要性は一層高まったので、寛政九年(一七九七)、大村藩に請うて農民一〇八人を五島に移住させて田地を開かせた⁽⁶²⁾。当時人口過剰に悩んだ大村藩からは以後要請に応じてあるいは自ら進んで渡島した者が三、〇〇〇人程といわれ、そのほとんどがキリシタンであった⁽⁶³⁾。彼らは山間僻地の瘠地や生産活動に不利な裏五島の海辺に居付き、それまで無人島であった頭ヶ島・有福島・葛島・姫島・折島などに移住定着していった。生活力のきわめて旺盛な彼らが末子相続制⁽⁶⁴⁾を堅持したことによっても加重され、耕地と人口は急速に増大していった。一七世紀の人口増加率が比較的緩慢(年間二・五―三・五⁽⁶⁵⁾)であったに對し、中期以降はかなり高かった(年間約一二⁽⁶⁶⁾)のは居付農民の著しい自然増加の反映である。

第10表 天草の人口

	人口	増加指数
万治2(1659)	16,000	100.0
貞享2(1684)	31,000	193.8
元禄4(1691)	34,357	214.7
正徳元(1711)	52,785	329.9
享保3(1717)	65,000	405.5
延享3(1746)	74,000	466.0
宝暦11(1761)	89,982	562.4
寛政6(1794)	112,000	700.0
文化元(1804)	140,446	877.8
文化7(1810)	128,244	801.5
文政10(1827)	139,041	869.0
天保3(1832)	143,041	894.0
慶応4(1868)	156,168	969.8

檜垣論文一注(67)—15ページによる。

第8表 種子島の人口

	人口	増加指数
寛政7(1667)	6,500	100.0
元禄9(1696)	8,609	132.4
元禄12(1699)	8,608	132.4
宝永4(1707)	10,249	157.7
享保15(1730)	12,676	197.3
元文3(1738)	13,729	211.2
天明7(1787)	16,431	252.9
文化元(1804)	14,209	218.3
文化13(1816)	14,240	218.9
慶応4(1868)	18,000	277.0

本庄栄次郎 種子島の土地と人口
(経済史研究29—1) 8, 9ページ
による。

第9表 奄美諸島(道の島)の人口

	人口	増加指数
寛永3(1703)	49,472	100.0
明和9(1772)	74,899	151.4
寛政12(1800)	74,593	150.8
文政9(1836)	77,667	156.9

鹿兒島県史第2巻 8, 18ページ
による。

発展に伴う早くからの商品経済のたくましい浸透に基因するものであった(66)。

以上のほか、種子島や奄美諸島などの薩南の島々においても一般に増加現象が認められるが、天草(67)の事例がもっとも注目される。乱後二〇年の万治二年(一六五九)の天草人口は約一・六万人であったが、慶応四年(一八六八)

にはおよそ一五・六万人に達し、約二世紀で一〇倍を記録した。近世郷村の人口としてはまことに比類ない増加現象

このように五島では、自然条件のみならず土地制度などにも類似の特徴を共有した対馬の事例とは全く対蹠的な人口現象を示した。これは五島が近世を通じて開拓の可能性を多く残していたばかりではなく、近世初頭から多分に開放的庶民的性格を内包していたことによる(66)。そ

してこれは捕鯨を中心とする漁業の

であった。

一方、戸数の固定化現象で早くから地理学界の注目を引いた初島⁽⁶⁸⁾では人口もやはり停滞的であった。同様の傾向は飛島⁽⁶⁹⁾や御蔵島⁽⁷⁰⁾でも認められる。

三、むすび

大阪を中心とする畿内先進地域との関連が強かった瀬戸内海地域は近世を通じて全国的流通機構の中軸的な位置を占めた。したがって当地方の沿岸地域ばかりでなく、島嶼部にも機業・塩業・造船業などの各種工業が立地し、廻船業は活況を呈し、各地に港町が発達した。そしてもつとも重要な漁業は生産力の点で先進的な位置にあった⁽⁷¹⁾。

かかる社会経済構造のもとでは島民の生産領域は生活領域を越えて拡大しがちであった。つまり出稼社会の形成が容易かつ必然的であった。近世における瀬戸内海島嶼の人口増加に関してサツマイモの持つ意義はきわめて大きい。基本的には瀬戸内海島嶼が開放的な出稼社会の性格が一般的であったことによると考えられよう。

これに対して五島や隠岐などにおける人口の増加現象は、その当初における絶対的僅少あるいは著しい後進性の故によるものと考えられる。つまりこれらの島嶼においては中期以降も島民の生活領域内において発展し得る経済的可能性を内包していた。薩南諸島もこの五島タイプと解されるが、さらに瀬戸内海タイプをも加味していたと推定されるのが天草の事例である。

一方、対馬や初島・飛島・御蔵島における人口の停滞現象はいずれも当該島嶼の経済ポリウムとの整合を強く指向した結果である。そしてその指向性は国境に位置していた対馬ではいわば他律的であったのに対し、後三者では自律

的性格を示すものであった。さらに飛島と御蔵島の場合はその著しい隔絶性と孤立性に基因するものであるに対し、初島ではむしろこれら島嶼性の稀薄さに関係するものと考えられる。つまり初島の場合は対岸地方（じかた）への人的、経済的進出が比較的容易であったことに帰せられよう⁽⁷²⁾。

以上のような近世島嶼の人口現象に関し、その特色や類型規定にはさらに多くのモノグラフィを必要とすることはいうまでもない。しかし、おおよそ減少や停滞現象に焦点を置き、それが封建体制下における歴史的必然と見なすことで終っていた傾向の強い従来の近世人口史研究に対し、ある種の疑問と物足らなさを感じさせる程、近世島嶼の人口現象は多彩かつダイナミックであったこと⁽⁷³⁾が検証できたと思う。

付記 小稿は昭和四十六年度人文地理学会名古屋大会で口頭発表したものを補訂したものである。西村陸男教授の御高教に負うところ多大である。深謝の意を表します。

注

- (1) トイバー、I・B・毎日新聞社人口問題調査会誌 日本の人口（一九六四）二五ページ
 (2) 拙稿 近世中期以降における人口増加の一考察―萩藩の場合― 西村陸男編『藩領の歴史地理』（一九六七）所収
 (3) 地理学における島嶼概念に関してはさまざまに理解され、多くの見解が展開されている。筆者はそれらの所説を参照しつつも、ここでは一般社会の通念的・慣用的意味において島嶼を捉えておく。なお最近、藪内芳彦氏によってこれまでの内外

の学者による試論を要領よく整理紹介され、島嶼地理学の展望を説かれている（人文地理二三―二七六ページ以下）。

- (4) 拙稿 前掲(2) 五七ページ
- (5) 二神弘 瀬戸内多島海島嶼地理学方法論―地域論(抄)― 東京大学地理学研究第一号(一九五〇) 二九ページ
- (6) 拙稿 前掲(2)
- (7) 宮本常一 島のくらしと出稼ぎ―周防大島の場合― 展望(昭和四一年四月号) 一三七ページ
- (8) 「注進案」刊本『研究要覧』(一九六六)の産業統計による(三三五ページ)。
- (9) 周防大島町誌(一九五〇) 二四〇ページ
- (10) 山口県久賀町誌(一九五四) 一七四ページ
- (11) 宮本常一 御立浦周防安下庄浦の変遷(一九四二) 一八一ページ
- (12) たとえば椋野には能地から、志佐には網子から移住があり、いずれも二艘二戸から始まり、天保期にはそれぞれ一七戸、二〇戸に増加した。

- (13) 小野博司 「人名」制下塩飽諸島における経済構造とその変貌 地理学評論二八―七 三三〇ページ
- (14) 宮本常一 瀬戸内海の研究Ⅰ(一九六五) 五六六ページ
- (15) 小野博司 しま第一五号 四二ページ
- (16) 宮本常一 前掲(14) 五八三ページ
- (17) 河岡武春 能地漁民の展開 民間伝承一五―二 二四ページ
- (18) 宮本常一 前掲(14) 五六六ページ
- (19) 川野正雄 近世小豆島社会経済史話一(一九六七) 二三ページ
- (20) 川野正雄 前掲(19) 一〇〇ページ
- (21) 川野正雄 前掲(19) 同名書二(一九六七) 一〇二ページ
- (22) 宮本常一 前掲(14) 五六〇ページ
- (23) 川野正雄 前掲(19) 一〇一ページ、前掲(21) 一〇〇ページ
- (24) 同じ松山藩領の大三島では地坪制度の実施によって、漁民の陸上りがみられたといわれ(宮本常一 私の日本地図六一―

九七〇（二三ページ）、忽那諸島でも同様の現象があったと思われる。

- (25) 中島町誌（一九六八）一八七ページ
- (26) 同上書 二五八ページ
- (27) 同上書 二七六ページ
- (28) 同上書 二二三ページ
- (29) 宮本常一 前掲（14）六〇〇ページ
- (30) 中島町誌（一九六八）三二四ページ
- (31) 同上書 三二七ページ
- (32) 宮本常一 前掲（14）六〇六ページ
- (33) 中島町誌（一九六八）一七一ページ
- (34) 西村嘉助 広島県の土地開発 人文地理五―二 三七〜三八ページ
- (35) 兼子俊一 姫島の人文 人文地理四―二 四九ページ
- (36) 中山修一 日振島（愛媛県宇和郡）の人口について 人文地理三―三 七七ページ
- (37) 岸本 実 伊島の開拓 人文地理三―一 七三ページ
- (38) たとえば後藤陽一編『瀬戸内御手洗港の歴史』（一九六三）は参考資料としてすぐれているもの一つである。
- (39) 田中圭一 相川銀山繁栄期における鉱山人口について 相川郷土博物館報第二号（一九六一）四ページ
- (40) 小葉田 淳 日本鉱山史の研究（一九六八）一二五ページ
- (41) 『加賀藩資料第一編』六一―ページほか。
- (42) 安藤鑑一 人口を中心とさせる佐渡島の地理学的考察 地理論叢第四輯（一九三四）三三ページ
- (43) 西川栄一 隠岐列島人口の地理学的考察 地理論叢第七輯（一九三五）二二六ページ
- (44) 三橋時雄 隠岐の産業『日本産業史大系七』（一九六〇）所収 二五七ページ
- (45) 田中豊治 徳川時代に於ける隠岐村落経済の一面（下）経済史研究第三一―五・六 三五五ページ
- (46) 知夫村史（一九六〇）六六三ページ

- (47) 児玉幸多監修 総合地方史大年表(一九六七) 一四三六ページ(宍岐国は山口麻太郎編)
- (48) 山口麻太郎 宍岐の産業『日本産業史大系八』(一九六〇)所収 二九八ページ
- (49) 『日本経済叢書卷四』所収 六五〇七七ページ
- (50) 宮本常一 日本の離島第一集(一九六〇)二四七ページ
- (51) 同上書 二二六ページ
- (52) 新対馬島誌(一九六四)三六四ページ
- (53) 宮本常一 対馬の漁業展開『対馬の自然と文化』(一九五四)所収 二二三ページ
- (54) 宮本常一 前掲(50)二四八ページ
- (55) 原田虎雄 鹿児島県史「郷土史大系一二」(一九六七)所収 一六九ページ
- (56) 宮本常一 五島列島の産業と社会的発展『五島列島・九十九島・平戸島学術調査報告書』(一九五二)所収 九七ページ
- (57) 福江文化協会編 五島歴史叢書第一集(一九六八)四ページ
- (58) 藤原兵衛 五家近古年代記(一九三二)一三八ページ
- (59) 宮本常一 前掲(56)一一一ページ
- (60) 同上書 一一七ページ
- (61) 福江文化協会編 前掲(57)三〇四ページ
- (62) 宮本常一 前掲(56)一一〇ページ
- (63) 福江文化協会編 前掲(57)二五ページ
- (64) 宮本常一 前掲(56)一一一ページ
- (65) 同上書 一〇八ページ
- (66) 山階芳正 五島の人文地理『五島列島・九十九島・平戸島学術調査報告書』(一九五二)所収 一四九ページ
- (67) 伊藤 博 天草諸島の人口の地理学的意義についての一考察― 地理論叢第一〇輯(一九三九)、檜垣元吉 近世天草の人口問題とその背景『九州文化史研究所紀要第二号』(一九五二)所収
- (68) 内田寛一氏による研究―『初島の経済地理に関する研究』(一九三四)―をはじめ、これまで数編の調査結果が公表され

ているが、最近では山階芳正氏によってなされ、内田説を批判しておられる（山階 伊豆初島における戸数の固定について『辻村太郎先生古稀記念論文集』一九六一 所収）。

(69) 山形県史蹟名勝天然記念物調査報告第七輯（一九三五）五四〜五六ページ

(70) 大村 肇 伊豆御蔵島の扶持米制度について 地理学評論二六一四 一四〇ページ

(71) 大野盛雄 沖家室の漁業『東洋文化研究所紀要第一二冊』（一九五七）所収 五五ページ

(72) 山階芳正 前掲（68）四四六ページ

(73) 『島と人』の著者リウの所説に倣い、河地貫一氏は近世中期以降明治初頭までの時期をわが国の「島嶼時代」（同上書訳

本 三二七ページ）と称し、島嶼における人口の変動現象を重要な特徴的指標とした（河地 離島の人口移動 経営と経済 第一〇四号、離島地理学の方法論に関する一試論 経営と経済第一一一号など）。